

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活衛生関係営業対策費補助金			担当部局庁	生活衛生・食品安全部	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 榊原 毅	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条及び第63条の2			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係にある生活衛生関係営業(生衛業)について、衛生施設の改善向上、経営の健全化及び事業者の組織の自主的活動等を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、全国的及び各都道府県の区域内における指導体制の整備並びに生衛業の振興を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>(公財)全国生活衛生営業指導センターは、生衛業全般にかかる情報収集・提供、調査研究、都道府県生活衛生営業指導センター及び生衛業の連合会に対する指導等、生衛法第57条の10に規定する事業を行っており、国は、生衛法の規定に基づき、全国センターの行う事業について補助しているものである。</p> <p>また、都道府県生活衛生営業指導センターは、生衛業者やその組合に対する指導、経営・融資の相談等生衛法第57条の4第1項に規定する事業を行っており、国は、生衛法の規定に基づき、都道府県が都道府県指導センターの行う事業について補助した経費の一部を補助しているものである。</p> <p>さらに、生衛法の規定に基づき、生衛業の連合会及び組合に対して必要な助成を行うものである。</p> <p>【補助先】①(公財)全国生活衛生営業指導センター、②都道府県、③全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合 【補助率】①、③定額、②1/2</p>						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,000	1,028	1,028	1,043	0
	執行額	999	1,028	1,028	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,043					
	計	1,043	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-	年度	年度	年度	年度
都道府県生活衛生営業指導センターが行った相談業務の実績	指導件数	指導件数	成果実績	件	86,465	89,720	集計中	-	-
			目標値	件	85,556	86,465	89,720	-	前年度以上
			達成度	%	101	107	集計中	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	件	150	139	集計中	-	-
	事業実施件数 ※当初見込みは事業計画数	当初見込み	件	164	139	139	集計中	-	-
		29年度活動見込	30年度活動見込						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	件	47	47	47	47	47
	事業実施件数(都道府県件数の再掲) ※当初見込みは事業計画数	当初見込み	件	47	47	47	47	47	47
		29年度活動見込	30年度活動見込						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	千円	247,242	247,037	256,992	29年度活動見込	
	1事業あたりの年間コストX/Y X:「執行額」 Y:「事業実施件数」 ※全国センター	単位当たりコスト	千円	247,242	247,037	256,992	267,849		
		計算式	X/Y	247,242/1	247,037/1	256,992/1	267,849/1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	千円	10,231	10,203	10,285	29年度活動見込	
	1事業あたりの年間コストX/Y X:「執行額」 Y:「事業実施件数」 ※都道府県	単位当たりコスト	千円	10,231	10,203	10,285	10,778		
		計算式	X/Y	480,868/47	479,526/47	483,379/47	506,567/47		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	千円	2,764	3,309	3,157	29年度活動見込	
	1事業あたりの年間コストX/Y X:「執行額」 Y:「事業実施件数」 ※連合会・組合	単位当たりコスト	千円	2,764	3,309	3,157	集計中		
		計算式	X/Y	281,894/102	301,123/91	287,282/91	集計中		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること(施策大目標Ⅱ-5)							
	施策	生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること(施策目標Ⅱ-5-1)							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
			-	年度	年度	年度	年度	年度	
振興計画の業種別認定率 (生活衛生・食品安全部生活衛生課調べ)	実績値	%	別添参照	別添参照	別添参照	-	-		
	目標値	%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	-	前年度以上		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
複数の異なる事業が実施されている性質上、事業毎に多様な成果目標が設定されており、統一的な目標を定量的に示すことはできないが、生衛業の経営の健全化、公衆衛生の向上及び増進、国民生活の安定に寄与することを目的としている。そのなかには振興計画未作成組合の解消に寄与する事業もあり、これらの事業に補助金を交付することにより、業種別認定率の向上を図る。									

事業所管部局による点検・改善			毎	
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生衛法(1条、8条、54条、57条の4、57条の10)に基づいた事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生衛業による衛生水準の確保・維持向上については国が責任を持って実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部有識者による審査・評価会において関係営業の振興・公衆衛生の確保と的確な効果測定の観点から評価を行い、優先度の高い事業を採択している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者による審査・評価会にて審査し、競争性も担保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	生衛法に基づき認可又は指定された団体である。(24条、55条、57条の3、57条の9)	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の異なる事業が実施されている性質上、単純に比較ができないが、外部有識者による審査・評価会の審査を経ているうえ、経年変化からみて妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者による審査・評価会にて審査し、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績については、現在集計中であるが、例年どおり成果目標に見合った成果実績が見込まれる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による審査・評価会にて事業手法等について審査を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を生衛業の振興や衛生水準の維持向上に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成29年度の事業については、昨年度に引き続き、多くの事業において目標が数値化されており、目標の達成状況について検証可能な事業として計画されていた。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できる見込みであるため、このまま継続して事業を実施する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	356	平成23年度	新23-017	平成24年度	24-0863	
平成25年度	337	平成26年度	348	平成27年度	359	
平成28年度	356					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

1,028百万円

生衛法の規定に基づき

- ・(公財)全国生活衛生営業指導センターへの補助
補助率:定額
- ・生衛業の連合会及び組合への補助 補助率:定額
- ・都道府県への補助 補助率 1/2

【補助金等交付】 【補助金等交付】 【補助金等交付】

A. (公財)全国生活衛生営業指導センター
257百万円

B. 都道府県(47か所)
483百万円

C. 生活衛生営業同業組合連合会、生活衛生同業組合(91団体)
288百万円

生衛法第57条の10に定められた事業の実施
・生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究
・都道府県センター、連合会に対する連絡調整、指導等

都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助

業の振興や衛生水準の向上等を目的とした自主的活動の実施

【補助金等交付】

D. (公財)都道府県生活衛生営業指導センター(47か所)
483百万円

生衛法第57条の4に定められた事業の実施

- ・生衛業者に対する指導相談
- ・講習会等の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.(公財)全国生活衛生営業指導センター			B.東京都		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	人件費	中央指導員4名、研究員3名、補助員3名の 給与	68	補助金	生活衛生営業指導センターに対する補助	24
	その他	衛生水準確保・振興調査研究事業	53			
	その他	経営安定化事業	50			
	その他	指導・研修事業	32			
	その他	生活衛生関係営業生産性向上等モデル事 業	27			
	その他	情報ネットワーク事業	24			
	その他	生活衛生関係営業経営基盤強化事業	2			
	その他	消費者対応事業	1			
	計		257	計		24
	C.全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会			D.(公財)東京都生活衛生営業指導センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	外国人旅行者へのネットを活用した情報提 供事業	11	人件費	経営指導員4名、事務職員1名の給与	13
	その他	健康危機未然防止のための衛生管理	5	その他	健康・福祉対策推進事業	5
	その他	労務管理による生産性の向上事業	3	その他	相談指導事業	4
				その他	後継者育成支援事業	1
				その他	情報化整備事業	1
	計		19	計		24

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)全国生活衛生営業指導センター	6010405002766	生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究等	257	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	生衛業全般に関する経営相談・指導等	24	補助金等交付	-	-	-
2	神奈川県	1000020140007	生衛業全般に関する経営相談・指導等	14	補助金等交付	-	-	-
3	大阪府	4000020270008	生衛業全般に関する経営相談・指導等	14	補助金等交付	-	-	-
4	栃木県	5000020090000	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13	補助金等交付	-	-	-
5	滋賀県	7000020250007	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13	補助金等交付	-	-	-
6	千葉県	4000020120006	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13	補助金等交付	-	-	-
7	京都府	2000020260002	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	補助金等交付	-	-	-
8	宮城県	8000020040002	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	補助金等交付	-	-	-
9	鹿児島県	8000020460001	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	補助金等交付	-	-	-
10	茨城県	2000020080004	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	補助金等交付	-	-	-

別添

振興計画の業種別認定率(単位:%)

	26年度	27年度	28年度
理容業	100	100	集計中
美容業	100	100	集計中
興行場業	64.4	66.7	集計中
クリーニング業	100	100	集計中
公衆浴場業	53.7	58.5	集計中
旅館業	100	100	集計中
旅館業(簡易宿所)	50.0	75.0	集計中
食肉販売業	97.8	97.8	集計中
食鳥肉販売業	94.1	94.1	集計中
氷雪販売業	30.8	46.2	集計中
飲食店営業(すし店)	95.3	95.3	集計中
飲食店営業(めん類)	100	100	集計中
飲食店営業(中華料理業)	100	100	集計中
飲食店営業(社交業)	97.4	97.4	集計中
飲食店営業(料理業)	90.0	93.3	集計中
喫茶店営業	96.4	96.4	集計中
飲食店営業(一般飲食業)	97.2	100	集計中
全業種平均	86.3	89.5	集計中